

第2回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年2月14日（金） 10:00～12:00

2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室

3. 出席委員等

| | | |
|------|-----------|----------------------------------|
| 会 長 | 三 村 明 夫 | 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭 |
| 専門委員 | 岩 田 一 政 | 公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁 |
| 同 | 加 藤 百 合 子 | 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長 |
| 同 | 高 橋 智 隆 | 株式会社ロボ・ガレージ代表取締役 |
| 同 | 深 尾 昌 峰 | 龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長 |
| 同 | 増 田 寛 也 | 東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事 |

経済財政諮問会議有識者議員

| | |
|-----------|---------------------------------|
| 伊 藤 元 重 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 佐々木 則 夫 | 株式会社東芝取締役副会長 |
| 高 橋 進 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| 甘 利 明 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 西 村 康 稔 | 内閣府副大臣（経済財政政策） |
| 小 泉 進 次 郎 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 委員会の検討項目等について

(2) 中長期、マクロ的観点からの分析について

3. 閉会

(配布資料)

○資料1 「選択する未来」委員会の検討項目（案）

○資料2 潜在成長率について（内閣府事務局資料）

- 資料3 人々の幸福感と所得について（内閣府事務局資料）
 - 資料4 人口動態について（内閣府事務局資料）
 - 資料5 成長を生み出す多様なビジネスモデルについて（西村内閣府副大臣提出資料）
 - 資料6-1 岩田委員提出資料
 - 資料6-2 岩田委員提出参考資料
 - 資料7 ワーキング・グループ委員名簿
-

（概要）

（三村会長） 第2回「選択する未来」委員会を開催する。本日は、石黒委員、白波瀬委員、吉川委員は都合により欠席である。また、経済財政諮問会議有識者議員の伊藤議員、佐々木議員、高橋議員にも出席いただいている。

まず、議事に入る前に、今回初めて出席の岩田委員、加藤委員、高橋委員から、本委員会に当たっての問題意識を挨拶も兼ねて簡単にお話したい。

（岩田委員） OECDで、内閣府の経済社会総合研究所とのジョイントのワークショップがあり、OECD創立50周年記念として、50年先の2060年の世界経済を予測する記念プロジェクトで、それについてのワークショップをやりたいということで、基調報告をやってくれと言われて、それでこちらを出られなかった。

日本もOECDに64年に加盟してから50周年、今年5月、閣僚理事会に甘利大臣も御出席になって、安倍総理も基調スピーチをされると伺っているが、議長国なので、政府としてOECDにどういう役割を期待するかというようなことを述べるということになっている。

この2060年、OECD100のプロジェクトもある意味ではその一環とも思っていて、将来の姿、日本を含めてグローバルな経済が50年後どうなるか。私どものセンターも実は去年50周年で、2050年の日本というプロジェクトを求めたので、その成果を報告するというようなことをした。この委員会でも、ぜひそこで得られた知見をいろいろ紹介したい。

（加藤委員） 私は地方の静岡という現場で農業支援事業をやっている。

第1回委員会配付資料の1ページ目、「農業×Any=HAPPYに！」ということで、私もロボットの産業をずっとやっていて、職歴としては工業のほうが長いのだが、たまたま静岡に移り住むことがきっかけで、周囲に農業があって、農業の問題というのを目の当たりにしたのがきっかけで農業支援事業をやっている。

その中で農業というのが社会基盤産業であって、この方程式が成り立つ。何の産業であっても、どんな事業であっても農業と結びつけると結構いろ

いろいろな方が参画できて、地域全体が盛り上がるような事業が生まれてくるということに気づいて、なぜ農業にはまるのかとよく言われるが、農業イノベーションオタクだと自称していて、くっつけることが楽しくてたまらないということで、静岡でやっている。静岡に限らずいろいろなところに行って、講演をするにあたり、農家さんとお話しさせていただいているので、そのような農業視点でというか、地方視点でこの会に貢献できればと思っている。

(高橋委員) 私はロボットを開発していて、株式会社ロボ・ガレージを11年前に設立した。京都大学の工学部を卒業後、京大の学内入居ベンチャーの第1号として始めた事業である。

3年前から東京大学の先端科学技術研究センターの特任准教授として、研究室を構えてロボットの研究もあわせて行っている。私が手掛けているのは主に人型のロボット。ヒューマノイドロボットというもので、その中でも小型のコミュニケーションがとれるようなものを専門にしている。

ロボットというと、今までずっと大きな産業として成長していくと言われながら、なかなか期待される成果がないまま10年が過ぎてしまったように感じているのが、ここに来て、ちょうど昨年から大きな転換点を迎えている。例えば、GoogleやAmazonがロボットを始めたり、ダイソンがロボットに参入したり、国内においてもソフトバンクやパナソニックなどがロボット事業の本格参入を決めている。なぜこのようなことになったかということ、今までのロボットというものがどちらかということ人間がやっていた作業、家電製品が行っていた作業を代替するものとして考えられていたのが、人とコミュニケーションをとりながら、今よく言われているビッグデータやライフログというような、人とのコミュニケーションを通じてデータを集めて、それを新たなサービスに活かしていこうという形でロボットが捉えられるようになってきた。

その中でロボットが人の形をしている理由というのは、人とコミュニケーションをとろうと思える情報端末として考えられるのではないかということで、人型のロボット、小型のロボットをやっている。昨年8月に、トヨタ自動車、電通、JAXAと一緒に国際宇宙ステーションにロボットを打ち上げて、若田宇宙飛行士と国際宇宙ステーション内で対話実験を行うというようなことをしている。

もっと前だと、パナソニックの電池のコマーシャルのためにグランドキャニオンの崖を登るロボットのキャラクターをつくって、その電池のパワーの実証実験をした。

いまちょうど、スマートフォンに手足、頭が生えたようなものを、実際

に家電メーカーやIT企業と一緒に研究開発を進めているところ。

スマートフォンには音声認識機能がついているが、ほぼ誰も活用していない。認識率があれだけ高いのに活用していないのは、四角い箱にしゃべりかけることに心理的な抵抗感があるのだろう。それが人の形をして、「ゲゲゲの鬼太郎」の目玉のおやじのようになって胸ポケットに入っていれば人はたくさん話しかけるだろうし、話しかけるということがこの時代、暇つぶしではなくて、そこから個人情報のある貴重なデータをとって、それをサービスに反映させるという時代なので、そういうデバイスができるのではないか。特に今スマートフォンの成長に陰りが見えて、次の時代のデバイスは何かということで、ウェアラブルとか時計型であったり、眼鏡型のような端末が考えられている中で、そうではなくて人型のものが人に寄り添って1人1台という時代が10年以内を実現すると考えており、そこに向けて、特にGoogleなどに追い越されてしまわないように研究開発に努めているという状態。

本委員会では、これからの人と機械のあり方というものを産業、経済の部分について何か少しでも役に立てる発言ができたらと思っている。

(三村会長) 議題1の委員会の検討項目については、前回の委員会における議論等を踏まえ、検討項目を整理している。中長期、マクロ的観点からの分析については、潜在成長率、人々の幸福感と所得、人口動態について、資料2～4に整理している。

事務局から、資料1～4の説明をお願いします。

(羽深統括官) まず資料1を御覧いただきたい。前回の御議論、三村会長、それからワーキングの主査の方々とも御相談し、事務局にて取りまとめた。この委員会の目的は、人口減少、高齢化は経済の縮小、国力の低下をもたらすという見方に対して、そうではない、未来は意志によって変えられるのだという認識に立って、常識にとらわれず大胆な選択肢を検討していただくということかと思う。

まず、「1基本的考え方とWG共通の課題」については、WGは成長・発展、人の活躍、地域の未来と3つできるわけだが、それぞれの共通の課題ということで整理した。このような人口減少と高齢化に対して、今から仮に出生率が急上昇したとしても、その効果が出るのに約60年かかると言われているので、今後、少なくとも50年間は人口減少と高齢化が続くと考えられる。したがって、それを前提としたシステムに日本の経済社会を変える必要があるのではないか。その際、対処すべき優先課題は何か。そもそも人口減少の何が問題なのかということについて、一度整理が必要かということと、出生率を上げようとした場合に、国、地方自治体、企業、各セクタ

一あるいは社会は一体何をすべきかということがあろうかと思う。これが基本的な課題だと考えられる。

次に「世界経済の構造変化」だが、グローバル化だとか、新興国の成長など大きく変化する中で日本はどう生き抜いて、どのような役割を果たしていくのか。資本主義のありようも市場主義をどこまで貫くのか。市場と国家の関係だとか色々な課題があるかと思うので、そういうことの整理も必要。

3つ目が「未来のための攻めと守りの戦略」ということで、地方の在り方あるいは財政や社会保障制度の持続可能性を考えると、どこかで縮小、撤退を含めた大胆な改革が必要ではないか。ただ、その際、成長の確保とか人材の育成とか地域の発展のためにどこかに防衛線を置いて、そこから攻めに転じていくというような発想が必要ではないか。

以上を踏まえ、日本の未来をどのような姿として描いていくべきか。その際に、日本流の公共心だとかソーシャルキャピタル、これは貴重な財産だと思うので、それをどう活かしていくかという視点もあるかと思う。これが共通課題である。

「2 中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか」。現状が継続すれば、いろいろ停滞していったって様々な困難が予想されるわけだが、それを変えていくにはどうしたら良いかということで、成長率を分解すると、労働、資本、生産性ということに分解できるので、それぞれについての在り方、その動向をどう見るか。

その上で、まず生産性については、付加価値生産性の向上という視点が大事ではないか。ブランドとかデザインなどの非価格競争力の強化。価格で競争することも必要かもしれないが、価格ではなくて付加価値を増やしていくという発想、そこで競争するということが必要ではないか。これを通じて交易条件を改善していくということが必要ではないか。

そのためには、産業の新陳代謝、ITやマーケティングなどの経営技術を含めた技術・制度・システムの改革あるいはネットワークの活用、イノベーションの促進、知識資本の蓄積等の様々な論点があるのではないか。

次に労働については、女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍の場をどうするか。移民などの課題もあると思う。

2 ページだが、日本人の仕事ぶりの長所とされる、丁寧さ、作り込み等ものづくりの活用ということも考える必要がある。

次に、資本だが、貯蓄率や経常収支を今後はどう見るか。その際に、財政の信認確保を含めたマクロ経済財政運営、これにどのような含意があるのか。資本蓄積をどう見るか、国内投資、活性化すべき分野はどういうも

のがあるのかということ。

巨額の金融資産を日本は持っているわけだが、その運用効率の向上だとか金融サービス業の競争力強化ということも必要ではないか。

次に、世界経済の構造変化への対応ということで、メガリージョナリズムの流れとグローバル・バリュー・チェーンの取り込み、あるいは国際通貨体制の変動と国際金融センターとしての東京の地位向上といった課題もあると考えられる。

次が「3人の活躍」だが、まず、女性、若者、高齢者に分けてみた。女性については、男女の働き方の改革という視点が重要。女性の労働参加と出生率の上昇の双方を促す仕組みが必要だ。最近のデータでは、女性の労働参加率が増える方が出生率も上がるということもあるので、その双方を伸ばしていく。それから、女性が能力と意欲に応じて活躍できる社会というものをそのために構築していく必要があるのではないか。それと男性も含めた働き方の改革ということで、資料に記載したような課題がある。

若者については、社会を支える人材の育成ということで、生涯を通じて能力発揮できるような人材をどうやって育成していくか。あるいは格差の再生産の回避の問題、グローバル人材の育成ということが課題かと思う。

高齢者については、いつまでも元気で働いていただいで長生きしていただくということがポイントかと思う。健康長寿を社会の活力につなげていく。様々な社会保障制度の持続可能性が必要だ。これは財政の問題もあるが、人の問題もあり、人材の確保、それを技術で補えるのか。人と機械の在り方というお話があったが、そういったことも絡んでくると思う。

「4地域の未来」で、これは増田委員の御示唆を踏まえたものであり、「縮小・撤退と集中・活性化」が必要ということで、人口減少に対応した縮小・撤退と市街地の中心部への集中・活性化というメリハリが必要ではないか。その場合、さらに地方中枢都市圏域というのを考え、その圏域としての競争力強化、一方で、圏域内では中核都市とその周辺の町村との分担・連携によって維持していくという発想が要るのではないか。老朽化に対応した公的資産の戦略的再編・活用も必要。

2つ目が「地域の個性を活かした地域づくり」である。東京など大都市圏はグローバル競争で勝ち抜かなければいけないが、他方で地域は魅力ある地域づくりをしていく。地方から東京への若者人口流出抑制という視点もあるのではないか。地域は農林水産業というのが1つのスポットライトを浴びるのではないか。その高度化だとか、観光・交流を含めた地方を支える産業、雇用の場の拡大が必要。

3つ目が「しなやかな地域づくりと人材、資金」ということで、NPOだと

かソーシャルビジネス、人と人とのきずなを活かした地域づくり、あるいは地域で資金を回す仕組みだとかグローバルに活躍できる人材の育成ということが課題。

次に、資料2～4までだが、ファクトについて整理したので簡単に御説明をさせていただきます。

まず、そもそも成長について潜在成長率が日本はどうなっているのかというデータである。80年代、90年代、それから2000年から2010年まで、10年刻みで御覧いただくと、日本の潜在成長率は4.4、1.6、0.8と低下傾向にある。その中で労働投入の寄与度、オレンジの部分だが、90年代は主として週休二日制の導入による労働時間の短縮の影響で、90年代からマイナスに転じている。2000年代は、今度は少子高齢化による労働人口の減少の影響でマイナスの寄与となっている。一方で、ブルーの資本投入の寄与度、これは企業の投資率の低下等を反映して減少傾向にある。

生産性については、TFP寄与度、グリーンの部分だが、ここは不良債権問題を始めとする構造問題によって生産性の高い分野に労働や資本が配分されなかったことなどから90年代に大きく縮小し、2000年代には0.5から0.6、IT投資等の拡大の影響があり若干改善しているという状況である。

2ページが国際機関とか民間機関の今後の見通しである。①が国際機関、あるいは民間のシンクタンクの見通しで、大体1%弱、0.7とか0.6あるいは1を若干超えるものもあるが、1%前後の幅である。

女性、高齢者の労働参加率上昇を織り込んでいる機関もあるが、各機関とも労働人口の減少によって労働投入のマイナス寄与が継続すると見ている。資本とTFPIについては横ばいと見ているところが多い。

3ページを御覧いただきたい。これは国際比較である。2001年から2007年まで、金融危機前までの期間をとると、日本は先ほど申し上げた0.9の潜在成長率になるが、日本以外の国はそれなりに高い伸びになっている。ドイツは日本と同様に労働寄与がマイナスだが、TFPと資本でそれをカバーしているということが見て取れる。

4ページがGNI、国民総所得という視点で整理したもの。国民総所得GNIというのはGDPと交易利得、海外からの受取りを足したものである。日本の場合は2001～2007年までをとると、実質GDPは青で示した1.5だが、交易利得がマイナスという影響もあり、GNIは1.3とGDPより低くなっている。アメリカ、イギリス、ドイツなどは交易利得がゼロ、ないしほとんど影響を与えていない。フィンランドはマイナスである。日本は交易利得のマイナスというのが効いている。

資料3は、人の幸福というのは経済だけではないだろうという議論もあ

るので、幸福についてのいろいろなデータを整理したもの。

1 ページを御覧いただくと、まず幸福感の分布、これは内閣府の世論調査をもとに集計したが、10点満点で5～8の真ん中あたりに集まっている。右を御覧いただくと、世帯年収が増えるにつれて幸福感も上がっていくのだが、大体1,000～1,200万円ぐらいで頭打ちになり、そこから先は所得が増えても幸福がそれに比例して増えず、むしろ若干減っている傾向も見られるということで、上のほうにいくと必ずしも所得、年収とは比例していない。

「2. 幸福感の判断材料」は、自分の理想との比較あるいは将来への期待、不安が挙げられる。幸福を判断する際に重視する事項としては、家計への所得、消費もあるが、健康とか家族関係、精神的なゆとりというようなこともウェートが大きい。

「3. 幸福感と暮らし向きの変化」ということで、幸福感は1970年代に比べると徐々に低下傾向にある。暮らしが良い方向に向かっていると感じている人の割合、これも減少傾向にある。失われた10年とか20年とかということがあがるが、そういう世相を反映しているのかと思う。

「4. 『生活の質』の国際比較」をしたものであり、これはOECD加盟国で調査しているものだが、真ん中よりちょっと下というのが日本の位置である。この右側の蜘蛛の巣のようなグラフを御覧いただくと、Better Life Indexの構成要素で見ると、アメリカ、フランス、スウェーデンと日本を比較しているが、例えば教育、安全、雇用、共同体、この辺は他の国とそんなに変わらないが、例えば住居については点が低くなっている。収入については、1人当たりの国民所得が反映されて、アメリカは高いが、日本は御覧のような位置。

健康と生活の満足度が日本は低い、アンケート調査を基にしているため、5段階評価で普通というところに丸がつく傾向が日本人は多分多いのではないかとすることも反映して、低く出ているのではないかと。若干そういう主観的な部分もあるのではないかとみている。

人口動態については資料4で示している。これは前回の復習ということもあるが、確認していただくという意味で簡単に御説明したい。

1 ページの人口減少と出生率だが、御覧のように、このまま出生率1.4が続くと人口がどんどん減っていくが、2030年までに仮に出生率が2.0に回復すれば人口減少は大体9,000万人ぐらいで安定するという計算をしている。ただ、これはかなり楽観的というか困難なケースなので、そこは御留意いただきたい。

2 ページが現状のままだとどうなるかということについてで、2060年に

は人口が8,600万人、2100年には5,000万人弱になり明治末ごろの人口に戻ってしまう。

3ページが生産年齢人口と高齢化だが、現在の傾向が続くと生産年齢人口は2060年には4,400万人となり、65歳以上の高齢者人口の比率は約4割に達する。特に75歳以上の人口は2,300万人ということで、かなり人口が減る一方で高齢化が急速に進むということになる。

これを主要国の生産年齢人口と比べてみたのが4ページである。日本の生産年齢人口が2060年ごろまで停滞し50%台まで下がってしまうということ。ここで先ほどの高齢者の方にも元気で働いていただくということで、20歳から74歳までを生産年齢人口だと考えてみると、他の主要国並みの水準を維持することになるということで、高齢者の方に働いていただくことがマクロ経済から見ても1つの出口であるということが示唆される。

5ページを御覧いただくと、出生率と出生数の推移ということで、出生率はずっと低下傾向。最近2005年からちょっと上昇に転じて1.41ですが、ただ、いずれにしろ出生数はずっと下がり続けている。

6ページが20代の女性の出産が大幅に減少しており、左下のグラフで御覧いただくように、70年代と今日では大きく姿が変わっている。あるいは人工の妊娠中絶件数、これが年々減少しているが、まだ出生数100万人に対して20万人の中絶があるという現状。

7ページが都道府県別の出生率と出生数を整理したもの。出生数が一番多いのは東京、緑のグラフである。東京が一番多いが、出生率は東京が一番低いということで、東京に人口が集中して、そこでの若者の出生率が低いので、これが全体の出生率の低下の1つの要因となっている。

8ページが都道府県別の高齢者人口で、2040年には全ての都道府県で高齢化率が3割を超えることになる。全体として今後30年で高齢化率が上昇するが、そもそも高齢者の絶対数も減少するというのが、例えば秋田県とか高知県とか島根県では2040年になると今より数も減っていくということで、そういう段階にだんだん突入していく。

9ページが主要国の出生率と高齢化率を整理したもの。

10ページが在留外国人の数、大体200万人おり、30組に1組が国際結婚という現状である。

(三村会長) ここで岩田委員から提出いただいている資料の説明をお願いします。

(岩田委員) 最初に資料6-2を御覧いただきたい。2ページ目の下に、2050年予測での4つのポイントをまとめている。

1つ目は、我々の予測は基本的には新古典派の成長モデルであるという

ことなのだが、ただ各国間の全要素生産性の水準の差に経済制度のみならず、社会、政治制度の質の違いが影響を与えるということが非常に違うところで、単純に利用可能な技術が同じならどこの国も同じ1人当たり所得になるはずで、これは収束理論と言われているが、コンバージェンスが起こると言われているが、そうは必ずしもそうはいかない。

日本の場合には、先ほど潜在成長率の説明があったが、労働投入はもうマイナスだと、資本投入はまだプラスと出ているが、足元で既に私はネットではマイナスになっているので将来マイナスとしか考えられない。そうすると、全要素生産性しか、例えば今アベノミクスで2%成長しようとするとな要素生産性で2.5%以上いかないといけない。足元の全要素生産性は、先ほどの説明だと0.6%とか0.7%なので、4倍か5倍か頑張らないといけないということ。

2番目が日本について3つのシナリオで、改革の質を高めるような努力をこれまでの2倍、3倍、あるいは4倍ぐらいやらないとだめかもしれないが、そういうことをやった場合に初めて成長加速ケースという1人当たりの国民総所得が4.2万ドルから8.8万ドルになる。そうすると、世界でランキングが第3位に戻り、1990年あるいは95年の時点で日本はやはり3位ぐらいいったので、ジャパン・イズ・バックという、安倍総理がおっしゃっているような「日本が戻る」のは成長加速ケースだけだということになる。標準ケースの場合は、過去と同じ改革努力だけやると、1人当たり国民総所得は4.2万ドルから5.4万ドルに増えるだけである。50年まで延ばすと成長率はほぼゼロということ。

改革を怠って消費税率も10%ということだと財政破綻する。そのときは今よりも1人当たり国民総所得は減少する。私、政府負債名目GDP比率について、これは政府が長期的な目標をはっきり掲げるべきだと思っているが、200%で安定化させるためには消費税率は25%まで上げることが必要だ。しかも30年代の初めぐらいいまでに上げることが必要。法人税率は25%まで、両方25%ということになることが必要ではないかと考えている。

重要なことは、今、ローレンス・サマーズという方が先進国はリーマンショック以降、自然利子率がマイナスになるリスクがあるとおっしゃっていて、その中身はどういうことかということ、自然利子率というのは新古典派のモデルで考えると、1人当たりの実質消費増加率と時間選好率の和なのだが、1人当たりの消費の増加率の伸びのマイナス幅が大きくて時間選好率を上回ってしまうと自然利子率がマイナスになる。つまり、1人当たりの実質消費の伸びがかなりのマイナスであるというような事態は、デフレが続きやすい。一度デフレになると非常に出にくいという経済になると

いうこと。それを逃れられるのは、やはり成長加速のケースだけである。それはどうしてかということ、公的負担がこの間国民所得比で38%から、55%ぐらいまで上がらざるを得ない。そうすると、実質成長率は標準ケースだとゼロなので、実質消費は当然マイナスになってしまう。私、サマーズさんがおっしゃっているのは、日本に一番該当するのではないかと思っている。2050年までの成長加速ケース、我々の計算では1.3%なので2%より低くてもいいということ。

3番目にグローバル経済ではどうかということ、普通のこれまでの予測では、OECDもそうなのだが、中国が30年代にはアメリカを追い抜く、ナンバー1になると言われているが、我々の予測ではナンバー1はアメリカである。中国は制度の質が向上しないということで「中所得のワナ」に陥る。1人当たりの国民総所得が1.2万ドルのままということ。

アジアで2050年までに「中所得のワナ」を抜けられるのは、日本のほかに韓国、台湾、香港、シンガポールなど、いわゆるNICSと呼ばれている国を除くと、マレーシアだけだということ。

最後に我々の予測では、人口減少についてやはり歯止めをかけるべきだと、9,000万人ぐらいでもって歯止めをかけるような政策を国家目標として掲げるべきだと考えている。フランス並みの子ども手当を投入すれば、1.8まで出生率は回復する可能性がある。プラス、移民を今5万人程度入れているが20万人、今ストックでいうと200万人と先ほど御紹介があったが、ストックの1割程度増加をするというような経済にしたらどうかということ。これが主な我々の結論なのだが、31日に私、OECDのワークショップに伺って、そこでいろいろな議論があったのでその議論も若干御紹介したい。

もう一つの資料6-1。1つは、1番目が条件付きの収束理論。経済、技術が公共財的であってみんながすぐ利用できるということであれば、いつかは1人当たり所得水準がある一定水準に収束していくという理論がある。ただし、外生変数である、例えば貯蓄率などは国ごとに違うから、そういう外生変数の違いを考慮したものを条件付き収束理論と言っている。

制度の質も同じ。制度の最初の出発点が違えば、質が違えば、当然それは収束の速度とか何か違って来る、水準自体も違って来る可能性がある。OECDで議論があったのは、技術の全要素生産性と制度に収束傾向が本当にあるのか。ある部分はあるように見えるが、必ずしも全部あるわけでもない。もしかすると、世界の長い、これからモダナイゼーションが始まってから、もしかするとgreat divergenceだったのかもしれない、convergenceではなかったのかもしれない、こういう問題提起もあった。

1つは、人的労働投入と言っても人的資本蓄積、特に知識資本。これは

技術革新と関係するが、役割をどう評価したらいいのかということ。

次の2番目の技術革新だが、今日の話でロボットの話があったが、私はこれから、2025年までの12の破壊的技術というマッキンゼー社が去年の5月に出したものがあるが、それを見ると大部分、10ぐらいはIT、ICTと関係していて、ロバート・ゴードンという学者がニューエコノミーは終わったと、IT技術の革新は終わった、2050年までのアメリカの成長率も日本の標準ケースと同じでゼロになるという予測を出したことがある。しかし、技術の現実の姿を見ると、どうもそうではないと思う。

最近Brynjolfssonという方が「The Second Machine Age」という本をお書きになって、「第二の機械時代」の特徴は何かということ、最初のMachine Ageは肉体労働を置きかえる。ところが、今度は頭脳労働を置きかえるということ。そうすると、今オフィスで知的作業を行っている方はかなり置きかえられてしまうということになる。そういう技術革新の担い手が誰なのか。高橋委員から大変興味深い話があったが、大企業とベンチャー、日本はかなり大企業がこれまで引っ張ってきたと思うが、グローバルに開かれたイノベーションを活発に行うには、大学が最もふさわしいと考えている。大企業のイノベーションはクローズドイノベーションであったことが多いのではないかと思う。眠れる特許についてアメリカは大学発特許が1万2,000件あって日本は6,000件あるが、ほとんど日本は活用されていない。これはオープンでないことに問題があるのではないかと思う。医療分野についても、あるいは今お話ししたロボット、次世代のゲノム。インターネット・オブ・シングスというのはほとんど全ての産業に関係すると思うが、あるいはデータベースの活用ということも重要で、例えば医療費が長寿化でどのくらい増えるかという予測も膨大なデータ分析をやると、アメリカは8,000億ドルくらい間違いがわかったとハーバードの先生が報告している。

3番目は人口動態だが、ボーナスの時代から、アジアの国はどこもオナーナスになっている。その転換期はバブルが起こる可能性が非常に高いと思っている。現実には起こった。中国では例えば一人っ子政策を今変えているが、1つ大きく変わるの恐らく貯蓄率だろうと思う。人口の減少に歯どめをかけることは可能かと書いてあるが、私はこれは可能だと。ただ、政府だけでなしに、これは社会制度、政治制度を含めて総合的に努力をしないと、単に予算をつけたから変わるということではないとも認識している。

4番目は国際分業。これまではクローズドエコノミーだけだが、現実にはオープンエコノミーで、特に付加価値で見た貿易の重要性。これはOECDが付加価値ベースの貿易収支だとか、貿易の姿を描いている。今、メガ・

リージョナリズムで私が重要だと思っているのはグローバル・バリュー・チェーンの話で、このバリュー・チェーンの障害を除けば2.6兆ドル、世界経済にベネフィットがある。関税を全部除いても0.4兆ドル。日本はそのメガ・リージョナリズムの中心にいるのではないかと思う。TPP、日本-EU、RCEP、FTAAPで日本のリーダーシップが求められているのではないかと思う。同時に問題点としては、オフショアリングというのは、これまでは製造業だが、ビジネスプロセスマネジメントというのがある。実はインドで非常にこれが伸びていて、オフィスでやっているワークをほとんどオフショアしてしまうという話。

5番目がマクロバランスで、我々、中期の予測とか、中期だと家計の貯蓄率が物すごいマイナスになる。12年度でも1%だが、これからはもっと10%とか、こういうことがあり得るのかと思われるほどマイナスになっていく。これをどういうふうにかえたらいいのか。更新投資、これは国土強靱化法とも関係あるが、更新投資というのが非常にこれから膨大だが、これをどうするのか。財政部門については、先ほど申し上げたように20年の目標だけでなしに、50年を見通して長期的なデッドのGDP比率の目標をはっきり掲げるべきだと思う。

それから、社会保障制度はもっと抜本的な改革がないと無理だと思う。公的年金については部分的民営化、二階部分は民営化する。医療のほうは技術革新でもって乗り切る。経常収支が今4カ月続けて連続赤字だが、これはリスクとしてパーマネントな赤字になっていく可能性が私はあると思う。

発展のメカニズムについて、特に中国について我々は厳しい見方をしたわけだが、技術を輸入している段階はいいのだが、自立した技術で発展できるような国になるには、やはりまだギャップが大きいということ。

世界全体のジニ係数は低下しているが、各国間をとると実は拡大している。これはダイバージェンスとコンバージェンス、どちらで見るかという問題がある。同時に国内でも地域の所得分布、これはコンバージェンスするはずだとも思うが、現実には必ずしもそうになっていない。アジアにおける発展を見ると、2つの逆U字曲線というのがあって、所得格差と所得水準の間が逆U字、クズネッツ曲線と言われているが、同時に成長率と所得水準にも逆U字関係がある。これは製造業の蓄積効果と関係があると思う。同時にIT技術が所得格差を拡大するのかどうか。これは極めて大きい問題で、2つ議論があって、教育の普及で直せるという議論と、教育の普及があってもだめだという理論の両方がある。そこをどういうふうにかえていったらいいのか。

グローバルな視点でいうと、やはり環境エネルギーの問題が大きいと思う。気候変動に対して日本はどうするのか。今のようなコミットメントで十分なのか。それから、私はエネルギーについてもグローバルなバランスから考える必要があると思う。国内だけで考えているとどうも間違ふ。これは原子力の役割にしても再生エネルギーにしても、化石燃料についてもそう。

同時に、日本の場合には特にアジアにおけるエネルギーの供給というのを、もう少しそういう地域的な視点でもって考えることが必要だ。天然ガスのパイプラインをロシアから見ると3,500億円で済むと言われている。どうしてやらないのか、私は今もよく理解できない。長い目で見ると水素エネルギーというのは非常に有望だと思っている。50年ということを書けば、これも視野に入れて議論すべきかと思う。

最後に、ファイナンスの問題があって、金融は発展すると成長促進と言われて、金融進化論と言われているが、現実はどうも過剰かもしれない。これをどういうふうに考えた方がいいのか。日本は製造業でこれまで生きてきたわけだが、サービス業、特に金融サービスでアジアにおけるセンターとしての役割、これは通貨体制の安定性とも関係している話だと思っているが、日本は積極的な役割を果たすべきだと思う。あとはプルーデンス等についても頑健なシステムを考えるということが必要だと思っている。

(三村会長) 最後に、西村副大臣より提出いただいた資料の説明をお願いしたい。

(西村副大臣) 1ページ目、成長を生み出す日本の企業のタイプとしてどういうものがあるのか。どちらかというミクロな視点で、1番目に、いわゆる大企業、国際競争力があって、雇用もしっかり数がある、あるいは税収に貢献が大きい、こういう大きなグローバルな大企業、これを是非引き続きグローバル市場で勝ち残ってもらうために競争力を強化していただきたい。産業競争力強化法は昨年こうした視点でつくっている。

2番目が、中小企業から中堅企業に多くはなるのだろうが、世界でも高いシェアを確保して、ニッチな分野だが、一定の技術を持って一定の成長をしている企業。

3番目に、すべての企業が、今申し上げたような企業になれるわけではないので、むしろ地域の小さなニーズに応えながら、高齢化の対応だったり、自然保護だったり、子育て支援であったり、そうしたソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、ちょっとしたビジネスで地域に貢献している企業、こうしたタイプがある。それぞれが成長しながら、雇用を維持しながら、あるいは税収確保にも貢献していただくということだと思う。

2 ページ目に例がある。少ない従業員だけれども、ニッチな分野で世界でも高いシェアを実現しているということで、液晶ディスプレイの偏光板の貼り付け機とか、めっきの薬品。それからC社は5人だけれども、アナログ技術で世界の7割のタイム計測装置を供給している。あるいは下の2社はやや従業員が多いが、スイッチボックスの国内シェアが高かったり、赤外線シェアで世界のシェアの6割を持っているような企業。いわゆる中堅オンリーワン、ニッチな分野で活躍している企業である。

3 ページ目は、もう少し新しいタイプ、IT、知識資本を活用しながら、新しい価値を創造して貢献しているというモデルで、G社はインターネットのビジネス効率化。ロボット開発であったり、I 基金は地域のNPOの支援をしながら貢献をしている。あるいはITを活用して、J社とかL社は農業、農産物を家庭に届けていく。L社は上場もしている。ちょっとしたビジネスで大きくなっている企業もある。

ちなみに4 ページには、①のところは大企業、日本を代表する大手企業、A社～E社まで、100～200年前の創業で、売り上げも何兆円の規模、純利益も多いところは1兆円、少なくとも数百億。数万人～30万人の従業員を維持している。

②は先ほどの第2類型で、ニッチな企業だが、上のF社、G社は40～50年経っている、下は10年ぐらいだけれども、着実に成長し、利益も何億円は上げている。従業員もでこぼこはあるが、千人単位にまでなるということである。

5 ページ、一次産業の就業者数が大幅に減り、二次産業も減りつつあって、三次産業が非常に大きなウェートを占めつつある。

そんな中で、三次産業、6 ページ目にITベンチャーの比較をしている。いわゆるAmazon、Googleと言われるようなアメリカの大手企業と日本を代表するIT企業、楽天、グリーを始めとして、従業員の規模、売上げの規模をプロットしているが、だいぶ差があって、これをどう考えるかだが、我が国のこういうIT企業が世界に伍する第1グループの大手企業になっていくのかどうか、あるいはなるためにどう支援をするのか。

2 番目に、これから新しい分野のビックデータと言われる分野も大手のこうしたところで相当投資をして、Googleは5千億ぐらい投資をしていると言われるし、それに対してどう伍していくのか、新しい分野の挑戦をどうやっていくのか。

3 点目に、Amazonは在庫管理とかマーケティングはもう全部コンピュータでやって、最後のかごに入れるところを人がやっている。これは毎日たくさん本が出たり、いろんな商品が出る中で、それを全部コンピュータに

打ち込むには労力がかかる。人がそれを見て判断してかごに入れていく。単純労働のところだけを人がやるという、全くモデルが変わってきていて、そういったことをどう考えるのか。

7ページ・8ページは、地域のニーズに応える形で自己実現をしながら地域の雇用あるいはそういうビジネスを創造している例で、7ページ目の左の表「起業の動機・目的」で中小企業庁の資料だが、「より高い所得を得たい」という青い線よりも、むしろ「自己実現したい」とか、「自由に働きたい」、「社会に貢献したい」と、こういう動機がたくさん出てきているという点もある。

8ページは内閣府の試算だが、いわゆるそういうちょっとしたソーシャルビジネスとかコミュニティビジネスとか言われるNPOタイプのものもあれば、株式会社の形態もあるが、いろいろ試算をすると、1兆4千億ぐらいの規模があるというような試算をしている。

(三村会長) これから自由討論とする。まだ整理されている状況ではないが、この状況の中で我々としては「選択する未来」に向かってどういう活動をするのか、皆さんのお考えを聞かせていただきたい。

(増田委員) 今回の資料を拝見していて、また、前回の議論を含めてのことだが、この委員会が将来について未来は政策努力や人の意志によって変えられるという前提、認識に立って議論を進めていくということであるが、その未来を政策努力とか人々の意志によってどこまで変えられるのか。

ある部分はどうしても変えることができない、あるいは時間軸との関係で、長期にわたっての将来は変えられるかもしれないが、当分は今の趨勢を甘んじて受けざるを得ないという部分の見極めをすることが大事なのだが、その最たるものが人口減少の問題ではないか。

人口減少の動向を変えることが変数としては極めて難しい。岩田委員のプレゼンでも、大体人口的には9,000万ぐらいで安定していることが望ましいと。そのためにも移民を、外国人労働者を年間20万人受け入れるべきだと。そうすると、今の政策を相当大胆に切りかえていく必要があると思う。しかし、恐らくボリューム的にはこういったことが今後必要になってくるのではないかと私は受けとめた。

ただし、9,000万人で安定させるというのは、資料4からいうと、極めて難しいのではないかと。要するに、社人研の上位推計よりもさらに上のラインの、ほぼ文明先進国家では不可能なぐらいの出生率の上昇を考えていかなければいけないので、ここをどう考えるかだが、個人的にはどうしてもかなり悲観的になってしまうし、非常に難しいところだと思う。

そういうことを考えると、多くの地方で、いわゆる行政機能としては消

減する市町村を前提とせざるを得ない。共通認識として資料1で書いてあるが、縮小・撤退を相当考えていかざるを得ないので、ここをどういうふうに政策として打ち出せるのか。縮小・撤退というのは、コンパクトシティのように物理的に集中させ、活性化させるというのは、日本は独裁国家と違うので、緩やかにやらざるを得ないので非常に難しいのだが、それはそれで可能であれば1つ考えられると思う。

地方が地域的に縮小・撤退をして、最後の踏ん張りどころの拠点みたいなものを考えざるを得ないということになると、政治プロセス等もいろいろ考えると、そういうことをどういうふうに打ち出していくのか、それ以外の多くのところがどうしても見捨てられると受けとめられかねないようなことに対して、この委員会がどういうふうにそこを打ち出せばいいのか、大変悩ましいと思っている。

もう一つは、多少明るい材料になるのは、日本人が先ほどのアンケート調査等もあったが、そこに日本人のマインドなどいろいろ出ていると思うのだが、震災のときにもそうだが、人と人とのきずなとか相互の相隣関係というのが極めて良質な人間性というか国民性があるので、そういうものをできるだけ活かすような地域づくりとか、お金では全部回らないが、お金がなくても可能なことがまだまだあるのではないか。規模は小さいけれども、そういうこと。ある人が里山資本主義ということを行っているが、あれは通用するところと通用しない場面といろいろあって、それをマクロで全部考えるというのはなかなか難しいが、一方でそれに類するようなものをいろいろかき集めることがすごく大事かと思う。

(三村会長) 高橋委員、資料説明の中で、特に生産性のところがロボットと非常に関係があると思うがいかがか。

(高橋委員) ロボットのようにさまざまな部分で何か寄与が期待されていて、日本人は人と人との関係性をとても繊細に捉えていて、それが人と機械のコミュニケーションにおいても役立っていけよう。そういった意味でコミュニケーションロボットが、またそのコミュニケーションを通じて、その先の何か作業を行う部分においても役立っていけよう。そうすると、その波及効果は大きいだろうし、そこからさまざまなサービスにまた広がっていくのだろうと思っている。

ただ、恐らく昨今の産業の創成を見ていると、何か特定のデバイス、ハードウェアがあって、その先に産業だったりサービスが広がったように感じていて、例えばiPhoneのような革新的なデバイスが先にあって、その先に裾野が広がっていくのかなと思うと、まずはそういう核となるような製品が日本から生み出せれば、そのたった1つの製品が産業や国家に影響

を与えるのではないかという期待をしている。

(三村会長) 加藤委員、農業、私も非常に関心を持っているが、もう少しその可能性を教えていただければ。

(加藤委員) 私自身は、本当に農業こそが日本の未来を救うと思っているぐらい、農業の価値は高いと思っている。出生率とかIT、信頼とか、いろいろなキーワードが出てくるが、農業を絡めると恐らくそういう問題が1つずつ解決していくのではないかと考えている。

例えば雇用の問題であっても、身体障害者の方をうまく使えるという産業は農業である。地元の静岡県にある農業法人の例だと、身障者を最初はバイト代が安いから雇ったとおっしゃるのだが、その方たちが1つのことをずっとできるので隅々まで掃除することをずっと続けてくれる。健常者はそういうことがすごく難しい。そういうのを続けてくれたおかげで、結局農薬が減らせてきれいになったので非常にコスト的にも経営的にも効果があったということで、その方は身体障害者の方を積極的に雇用されるようになって、ユニバーサル農園などもやっぺらっしゃる。これから74歳まで働ける社会をつくろうという話があるときに、農業はその受け皿に十分になる産業である。私の周りにも、今日畑にいないなと思うと、訃報が回ってきて、昨日まで元気だったのにという方がいらっぺらる。

なので、そういう受け皿となるのは本当に農業のすばらしいところだと思っている。また、健康に関しても、農業は非常に効果があると考えていて、出生率の低下の原因の一つに多分不妊の方が多くなっているというのはあるかと思う。

ポテンジャーの猫という動物実験があっぺ、生のものを食べている、ビタミンとか酵素が多い食事をさせる猫のグループとそうではない猫のグループがいたときに、2世代目になってくるとアレルギーとか怒りっぽくなるとか、私たち今39だけれども、戦後食生活が加工食品にがらっと変わっていった世代をあらわしているような現象がもう既に実験でわかっている。3世代目は不妊症がふえて、4世代目は死滅してしまったという。

今を表現しているような実験があるのだけれども、本当に加工食品の消費量が増えている中で、そういう食事を2世代、3世代続けていくと、今はそういう結果に人間もなっているのだから、この先、出生率を社会的に制度的に増やそうと思っぺても物理的に産めない体になっている可能性は高い。私たちの体も抗生剤で菌から守られている状態で、土葬するともう腐らない状態。それぐらい抗生剤が体内に含まれているのだけれども、いろいろな食の効率化を求めてきた結果、そういう食生活をさせられているというのが進化なのか退化なのかというのは疑問に思っぺるが、そういうのを変えて

いくには農業が元気になって素性のわかる、きちんと出来立てのものを食べるような生活が送れるというか、そういう過去の家庭における生活のモデルというのも、農業を基軸に地方だとやりやすいというのがあるので、ワークライフバランスではないが、地方が食も含めてそういうモデルケースになっていけばいいと思う。

(深尾委員) 加藤委員の話も非常に興味深く聞かせていただいた。若い人たちと「起業」に関して議論しビジネスプランを作成させると、30%ぐらいの人たちが農業にかかわるビジネスプランを出してくる。大人たちは「農業などでは食っていけない」と言ってしまうのだが、彼らの世代にはある意味で非常に現実的なところで農業を見ている。それは、失われた20年をそのまま生きてきている世代からすると、非常にリアリティのある話なのである。高い離職率や非正規型労働というものが非常に間近にある中で、そういう働き方。それはきっと経済的な感覚というよりも、本能的に戻りたいという感覚を価値観として持っているような気がしている。他にも我々の世代と比べても大きく価値観は変わってきている。車の免許などは取らない。取れととっても取らない学生も多い。必要ないというよりも、非常に合理的に考えている。都市部だとそんなものを取ってどうするのかとか、幾ら車に金をかけているのかとか。ホワイトボードに全部書かれて、維持費はこれだけかかるから、毎日タクシーに乗った方が安いという結論を出されたりする。

今までの価値観、大学生だったら車の免許を取ってデートをするのだとかというようなモデル自体も価値観の中で非常に揺れているということは感じる。そういう中で、地域ワーキングで議論させてもらうときには、先ほども増田委員もおっしゃったけれども、単なる集積は日本では難しいのではないかと思う。これは私たちが東日本大震災からどう学ぶかということともつながってくるのだらうと思う。

集積や撤退ということを緩やかに進めていく中で、チャレンジであったり、先ほどふんばるところと増田委員はおっしゃったが、副大臣の話にもあった中小企業みたいなものがどういうふうに成長を生み出していくかというようなことを抜本的に根底から考える必要がある。1つは確実に地域社会にはマインドはある。みんなが社会を支えていこうというような人たちというのは地域社会でたくさんいるのだが、それらとビジネスがまだ直結していない。要は、地域を支えていこうということとビジネスということは違う次元にあると考えられている。地域社会における成長という議論とつながるが、その辺をつなげていくような支援やモデルづくり、地域社会における企業の位置づけをソーシャルな方へシフトさせていくというも

のも非常に大事になってくるだろうと思う。

あと1つは、地域社会にお金がないわけではなくて、お金が回っていないという事実を直視しなければいけない。例えば、信用金庫という地域金融機関の役割は私は大変大きいと考えているのだが、預貸率は98年の数字では70%を超えている。信用金庫の全体の預金量が大体120兆円ぐらいなので、70%が地域社会に貸し出されていたわけである。現在、預貸率平均は50%を切っている。この15年間ぐらいで20%、地域に流れるお金が減っているということを直視せねばならない。地域の中できちんと投資ができていく環境というものを先ほどのような集積・撤退というチャレンジの中に、踏ん張るといふポイントにきちんとお金が流れていく「社会投資市場」といふものをきちんと形成していくことが非常に大事だ。

そういう意味では、人口減少をくいとめるためには特に若い女性がいかに地方に行くかということが大事なポイントとすれば、現実的には、先ほど若い人たちの価値観を申し上げたが、帰りたい人というのはかなりいると思う。ただ、現実的に仕事がないから帰れないという人たちがたくさんいる中で、「帰業」できるためにいかに地域の中に生業をつくっていくか。それを社会的投資をはじめとする地域の中での資金循環みたいな観点で議論していくことが重要だと改めて感じた。

(三村会長) 岩田委員、この委員会をどういうアプローチで持っていったらいいかということについて提案があれば教えていただきたい。

(岩田委員) 今まで伺った話で感じたことを申し上げますと、1つは社会関係資本が大事ではないかという御指摘が増田委員からあって、これは災害等に強い社会は何かという幸福度とも実は非常に関係している話だと思う。レジリエントなソサエティにするために社会関係資本というのはいよいよ大事だという話と、その社会関係資本というのがもう一つ、これは西村副大臣のほうからお話があったが、ソーシャルビジネスというのがある。ソーシャルビジネスの中のそこにおけるイノベーションは何なのか。

つまり、ソーシャルビジネスでイノベーションを起こす人は、金もうけをしようとは必ずしも思っていない。西村副大臣の資料のように、むしろ自己実現だとか社会貢献とか、困っている人をともかく何か助けたいというインセンティブが実はかなり働いている。これは先ほどの大学の役割ともまた関係があるが、大企業はいよいよ儲からないとだめなので、儲かりそうもないものはしまっておこうとなる。オープンな、つまり技術革新というのは公共財的なものと私的な財の両方、両用を含んでいて、日本は本当にイノベーションで生きていくには、やはりもっとパブリックグッズの側面を強化するということが求められているのではないかと思う。だから、

イノベーションについて言うと、ソーシャルビジネスとか社会関係資本とか、そういう問題がある。

これも社会ということ自体が意味していることだが、経済だけではないということ。つまり、狭いマーケットでお金もうけをしようということだけが問題ではなくて、これは幸福度と関係があって、日本が弱いのはこれを見ると健康と住居とワークライフバランス、3つ並んでいるが、私が思うに、やはりコアはワークライフバランスではないかと思う。つまり、戦後の日本というのは長時間労働で、今も男性は長時間労働、役所の方も今は皆さん毎日12時過ぎまでとか、そういう社会はもうもたないのだろうと思う。維持可能でない社会になっている。そのバランスを抜本的に考え直す。これは少子化の問題もみんなそうだと思う。結局自分たちが作り出した制度であって、あるいは慣行であって、その作り出した慣行にみずから縛られて、それでも困ってしまったと言っているのにどうも等しい状況が日本ではないかと思う。それは変えることができる。しかし、それはかなり抜本的な価値観の改革を伴っていなければならないという、機械に対する、あるいはイノベーションに対する考え方についてもみんな共通していることだと思う。

(佐々木諮問会議有識者議員) 資料1があるので少し話をしたいと思う。やはりこのまま人口減少というか、少子高齢化みたいな話、これは増田委員からも未来は変えられるか、どうしたいか、要するに変えられないプロセス、時間軸で本当にどういう形でやっていくかという形になっていると思う。ただし、これから先の趨勢に対してどう働きかけていくかという話は十分あるにしても、例えば西村副大臣から出てきている5ページの図によれば、一次産業の就業者は現状3.7%、25%が二次産業、71%が第三次産業。要するに、これは1960年頃は各々約3分の1ずつだったものが、就業者数という観点では全く変質してしまっている。

昔は農林漁業、製造業、その他という分類、だから、その他に残り全部が入った第三次産業は現在では71%も就業者がいて、三次産業を分解してみると、運輸、通信、金融、そういった大きく成長したものが、みんなそこに入っている。そこで大きなシェアとなった71%のところの生産性をどう上げていったり、国際化をどういうふうにしていくかで日本の行く末が違ってきて、どういうふうにしたいのかということと言わないといけな。過去からの変質の傾向が将来そのままいくということではなくて、どうしたいかという意志を入れた上で、そのところをどのように表現していくかということがまず大切だと思う。

また、グローバル化と言ったときに、海外売上げが上がったらグローバ

ル化、そんなことはない。だから、我々は大体60%~65%ぐらいが海外売り上げである。生産も多分50%そこらが海外生産。そういうようなときに国内市場がシュリンクしていくときに、企業行動は本当にどうなるのかと、そういうことを考えていかななくてはいけない。その時にグローバル企業に対しては日本の国は、あたかも透明な国境のないエリアだと思わせなければいけないと思う。そうすると、日本でいろいろな事業をやっても、海外でちゃんと活躍できるようになる。GNIベースで話をしていくことも同じような話だと思う。要するに、他国との相対的な競争条件を優位にしていかなないと、日本としては、これから先、少子高齢化しているマーケットの中で日本の企業が本当にどういうふうになっていくかというのはなかなか難しい問題と思うので、そこをうまく説明できるような「選択できる未来」というものをぜひディスカッションしていただけるとありがたいと思う。

あともう一つ、機械化の話。先程、セカンドウェーブの話があったが、頭脳を置き換えていくという話になったときに、多分、本当にそうなると思うのだが、日本の今の労働マーケットに対して、すぐディーセントワークとかというわけである。そうすると、ディーセントワークではないところは機械化してくれというのだが、頭脳の方まで置き換えることは、もうディーセントライフがなくなる恐れが出てくる。そののころを考えていかなないと、人口減少以前の問題になると私は思っているので、ぜひセカンドウェーブのところで本当にディーセントライフをどういうふうに確保していくのかということも確実に考慮していかない限り、IT産業が人類を滅ぼすなんて、そこまでは言わないけれども、そういう話になるのではないかと思う。

先ほどの知的財産権の話で日本はだめだというのは、ある意味おっしゃるとおりだとは思いますが、もともと知的財産権の確保を一生懸命頑張ってってきた日本の産業は、当初は知的財産権でもって相手から訴えられてきたので、プロテクションから入っているから、活用が不十分なのである。だから、特許権のランキングでいくと、うちは世界で1桁の中に必ず入っているが、では有効に使っているかということと確かに使っていない。

(三村会長) 伊藤議員、経済財政諮問会議として特にどういう意図で我々にこういう宿題を出したのか、対応を含めてお聞きしたい。

(伊藤諮問会議有識者議員) お話を聞いていて、この報告書は最後にどんなものになったらいいのかということについて考えてみた。要するにマクロで見るのか、ミクロで見るのかということで、その内容はかなり違ってくるのだろうと思う。参考になるのか分からないが、2~3年前に面白い会議に出たことがある。世界銀行と中国の国務院が中国の2030年の姿につい

て議論して、こうあるべきであるというレポートで、非常に明快なレポートだった。人民元は完全自由化して資本は自由化すべきだと。中国は戸籍移動に対して非常に制限があって、それがいろいろな問題を起こしている。それは撤廃して中国の中で自由に議論すべきであるというものだった。

環境は非常に重要だから、CO2削減を始めとして環境に徹底的にやるべきであるという。今はできないのだが、例えば20年、30年後を考えたら、そこは非常に重要であると。それを発信することは重要であり、目標があることが望ましい。このレポートの一番のメリットは単純さにあるのだと思う。真面目に未来を考えて語ろうとすると、いろいろな側面が出てきて、これはこれでももちろん大事なのだが、非常に複雑な話になる。これから我々はどのような方向性を考えていったらいいのだろうか。将来の人口の問題だとか、環境の問題だとか、雇用の問題だとかと考えたら、少なくともこここのところは今から真面目に少しやっていかなければいけないのだという覚悟というか、方向性を決める、そういうことが出てきたらいいのかなというのが1つ。

2つ目は、雇用が大事だとか、人間が大事だとか、あるいはロボットの話も出たので、前からずっと考えていたことを申し上げたい。働くということ英語にすると3つある。レイバーとワークとプレイ。肉体労働を一生懸命仕事をするのはレイバーと言うのだが、これは産業革命である意味でそこから解放された。当時の人たちは怒って自分たちの仕事を奪うのかというので機械を壊したわけだが、長い目で見たら実はあれがあったから我々は今船の底で一生懸命オールを漕いでいなくて済んだ面もある。ひょっとしたら今起きていることというのは、ワークという部分をかなりいろいろなものが置き換えてくれてきている。これもそれによって仕事だんだん単純化してしまうとか、あるいは職がなくなるということでみんな怒っているのだが、楽観的に見れば、ワークの仕事をもしプレイに置き換えることができれば良いのかなと。小澤征爾さんだとか、イチローなどというプレイヤー、そんなすごいプレイヤーでなくても、要するに機械でできないというか、機械とは少し違うことをやれるというところで価値観を見出していけるとすれば、それが次の時代の大きな方向性かもしれないということが人間とか労働とかワークライフバランスという考えで非常に重要かと思う。

最後に加藤委員の話を聞いていて非常に印象深かったのだが、もう一つ重要なのはミクロで考えていくということで、こういうところで議論すると、ともするとどうしてもマクロでどうなるかとか、分業がどう変わっていくか、産業がどう変わっていくかということなのだが、もう少し一人一

人の生活に注目すべきだ。よく学者の世界で議論するのだが、学問というのは木みたいなもので、どんどん進化していくと枝のほうで葉っぱが茂るわけだが、その枝が腐ってしまえば幹に戻って、もう一回そこから新しいものを考えなければいけない。こういう将来の日本の社会を考えると、基本的な出発点は何かというところと一人一人の生活であり、あるいは我々の生活がどういうふうに進んでいくか。それが発展していった社会の分業とかいろいろなことになってくる。そういう大きな個人の生活だとか人間の生活みたいところが少し引っかかるような形の議論が出てくる。

(高橋諮問会議有識者議員) 私も委員会のミッションに関連してということで申し上げたい。

資料1の中に、日本は何で稼ぐのか、言いかえると潜在成長率をどうやって維持、上げていくのか、そのときに付加価値生産性の問題があるという定義があったわけだが、先ほど岩田先生のお話の中にもあったが、日本の付加価値生産性を上げていくということを考えたときに経済や社会の質の問題がある。そういうふうに進んでいくと、今、現時点では結構日本よりもすぐれていて範になるような社会というのが欧米の一部にあるのではないのか。そこに比べて日本はまだ質がよくない、そこを直していくと生産性が上がってくるといえることが考えられると思うが、一方で50年、60年先まで考えると、それだけではないのではないか。きょうのお話の中でいろいろ伺ったことを考えると、例えば日本が非常に良質な国民性を持っている、良質な社会である、あるいは成熟してきた。そして、ソーシャルビジネスだとか、そういったところに関心が向くようになっている。その辺のところはうまくビジネスとつながることによって、日本的なというと安易すぎるのかもしれないが、40年、50年、60年先の付加価値生産性というのが、日本の持っているよさを伸ばすことで、今の海外とも違うものとして生まれてくる。マクロの生産性につなげていくにはどうしたらいいのだろうかという視点があるのかなという感じがした。それが大きな点。

あと少し、細かい点で申し上げると幾つかあるが、1つは外国人のお話、移民のお話だが、どうも私どもはこれを労働力として考えるわけだが、それだけでいいのだろうか。社会の質だとか人材ということ考えたときに、単なる労働力ではなくて日本の社会の質を上げるための、材料という語弊があるかもしれないが、そういう観点からの外国人ということも考えておかなければいけないのではないかな。単なる労働力の補填ということではないのだろうと思う。

2つ目の細かい点だが、農業だが、私はもう先ほどお話があったように、生活や働き方を変えていく、日本の価値観を変えていくという意味で非常

に重要な要素、分野になっていくと思うが、一方で、日本は非常に高齢化して人口も減っていく。農業に対する需要ということを考えてときにどうなのだろうか。今、世界で農業が進んでいるような国、例えばオランダなどを見るとグローバルを相手にしている。したがって、日本は国内で農業を考えておくことだけでいいのだろうか。ありていに申し上げれば、観光客を海外から呼び込んできて日本の食文化を経験させるのか、それとも農産物そのものを直接輸出していくのかということも含めて、グローバルな視点で農業を考えなくてはいけないのではないだろうか。

一方で、日本の自給率はカロリーではなくて金額で考えればそんなに低くはないと思うが、その辺のことも含めて需要という観点から農業というものを見ておく必要はあるのではないかと思う。

3点目だが、地域のこと。私などは集住、集積が大きなポイントではないかとは考えるが、ただ、集積一辺倒ではないというお話を今日頂戴した。ただ、過去を振り返ってみると、日本はこの数十年の間にむしろスプロール化が進んだのではないか。前はもう少し集住とは言わないだろうが、今ほど分散していなかったのではないかと考えると、また元に戻っていくような気がする。ただ、いずれにせよ、でき上がりとしての集積ではなく、恐らくこれから数十年の間に起きることは、そこに向けての過渡期だと思うので、その過渡期をどううまく過ごしていくかという意味での縮小とか撤退という観点、まさにおっしゃる点が非常にポイント、そこをどう乗り切っていくかということが必要なのかなと、そんなことを感じた。

先ほど地域の中でのマネーのお話があったが、私も全くそのとおりだと思うが、ただ1つ加えて考えなければいけないことは、今地域の中で預貸率が下がっているとはいえ、一応貸金はあるわけだが、多分今の地域金融機関の貸金はほとんど固定しているのではないかと。これをいかにして新陳代謝を進めるか。ここの観点が必要なのかなと。これは明らかに日本の企業の新陳代謝の問題、産業の新陳代謝につながってくると思うのだが、例えば広島県のある金融機関はバルクセールを相当やることでモビライズしているわけで、そういった観点も必要なのかなということを感じた。

(三村会長) 一つの認識は、未来は政策努力や人々の意志によって変えられるという、これは非常に大事な我々のテーマで、この方向でぜひともいきたいと思っている。しかし、その際考えなければいけないのは、好き勝手な未来をつくって、それに近づけようと思っても、幾ら50年後だってできるものとできないものがある。

これももう一つの事実で、その一番典型的なものは人口動態であるから、我々としてどういう未来にしたいのか。例えば今日ここで議論になってい

るように、日本全体ではなくて地方のことをもう少し考えようではないかと。東京集中というのをどうやって防いだらいいのか。人々の幸福というのか、これはなかなか難しいが、そういうところも考えた未来というのを考えようではないかということが一つの流れだと思う。

これは岩田委員からあったように、我々は将来を考えるときには、マクロ的には資本と労働と生産性の3つの要素で考えなければいけないわけで、考え方の整理としては、3つの要素を常に考えながらどうしたらいいのかという、こういうことを考えなければならない。

岩田委員から特に指摘のあったのは、生産性を上げなければどうしようもないということ。ほかにもっと手段がないのかなとも思う。例えば、労働力人口の定義を20～74歳に変えただけで労働力は相当程度増えるわけだ。平均年齢が男性は78歳であったとしても、働くことは十分可能だと思うのだけれども、そういうものを社会システムに入れた場合に、例えばどうということになるのか。若い者の活躍の場を奪うような事があってもいけないと思うが、そういうことも考えながら議論しなければならない。

労働力人口が一つの成長の決め手になるというわけだが、これだって、恐らくありとあらゆることをやらなければいけない。1つや2つのことをやってもとてもだめ。

もう一つ、自分として思うのは、我々の危機意識の大きさだと思う。このまま行ってみた場合に、さて本当に日本の50年後というのはどういう日本になってしまうのだろうか。この辺の危機意識の大きさが、いろいろな例えば移民の問題にしても、あるいはドラスティックな対策の問題にしても、こういうものを進めるといふエネルギーに変わるのではないだろうかと思っている。したがって、自分としては、今後の進め方としては、1つはできればアズ・イット・イズで行った場合、これも前提をたくさん置かなければいけないが、こういった場合に50年後の日本というのはどういう世界になってしまうのだろうか。どれもしないという前提で、ということが想定されるのかを共有化することから始めたい。

望ましい日本というのを何らかの形でこれから議論したいと思うが、事務局のほうからこれについては、余り議論を拡散してもいけないので、今までの議論を通じてこういう幾つかの考え方があるという形で、望ましい日本に関する幾つかの類型を次回のおきに出してもらって、そのベースで議論したい。概念的に言えば、アズ・イット・イズの世界との格差がこれだけあるわけだから、それに対してどうしたらいいのかという議論になるわけだが、とりあえず会長としてはそういう形で次回進めていただきたい。

ワーキング・グループがあるわけだが、そこに今のままさっとおろすと

というのは議論がなかなか難しいような気がするので、ワーキングの開催は少なくとも次回以降の議論を経てから開催していただきたいと思っている。
(増田委員) 会長からお話があった点に賛同する。また、議論が混沌というか、一度は拡散してもいいというお話があったので、それであえて三点だけ申し上げておきたい。先ほど高橋議員のほうから集住について、昔はそうになっていたのではないかというお話があって、実はこの議論というのは、人口が膨張したので都市計画で制御しながら、線引きだ何だ、いろいろ今では古色蒼然たる仕組みだが、そういうふうな仕組みでいろいろコントロールしようとしつつ、結局混在などがあったわけである。

人口が減ってきたときに、考え方としてはある中心のところに人口を戻すのはいいが、いろいろ各地域の事例を見てみると、問題は、土地の所有権の強さで、もうすでに違う人たちがそこに所有権を持っていて、お店があっても自分は郊外に住んでいるとか複雑な権利関係でなかなか戻れない。今後50年後のあり方を考えるときに、土地の売買とか土地制度とか所有権のあり方とか、日本流のこういった制度がいいのかどうかということは一度考えておかなければいけないという気がする。

ただ、これは出口をどうするかは物すごく難しい問題だが、日本の所有権の強さ、利用権が本来が一番大事だろうと思うが、ここの乖離の問題である。

2つ目に、岩田委員のペーパーで日本がアジアの金融センターを目指すべきとあり、私もまさにそのとおりであると思う。それが国際通貨体制に寄与するということだと思う。それに資格が当てはまるのは東京しかあり得ない。東京をそういう形でこれから変身、改造していくというのは大変重要だと思うが、一方で、そのときに従来モデルのような形で地方から若い人たちをいっぱい集めるということが、超低出生率で国全体として人口を急減させることをさらに加速させることにつながっていく。そうすると、今、地方から若い人たちが来る最大の要因というのは大学。大学入試のために東京に来て、そのまま親の期待に沿うために東京で企業に入って、もちろん戻る率が以前よりはずっと増えてきていると思うが、その大学のブランド化というか、大学入試だとか、大学制度とか、あとは企業。東京は地価が高いし、本当は関経連の企業などは東京に本社を移す必要はないのだからと思うが、なぜかしら企業がどっと移ってくる問題だとか、そういったことが東京に人がどんどん集まることの要因になる。これは発展途上国モデルだと思うのだが、東京だとかソウルだとか、マニラなどはずっと総人口における首都のウェイトが高まっているのだが、これをきちんと分析する必要があるのではないか。

3点目に、地域のお金の回り方の話が先ほどあったが、以前、知事をしたときに大まかに調べたのだが、大体中堅どころぐらいの都市以下のところは、年金で3分の1ぐらいのお金、公共事業で3分の1ぐらい、残りが地域でいろいろ稼ぎ出すような形のお金がある。年金で3分の1ぐらい入ってくるお金が地銀とか信金あたりに貯金でたまって、それを本当は再投資で回ればいいのだが、なかなか今貸付先がなくて100兆を超えるぐらいの多分ボリュームはあると思うが、そこはうまく活用されていないということだと思う。

今後、高齢者が少なくなるので、年金の部分がなくなっていく。公共事業は大分減ってきている。だから、地域で稼ぐところが、たとえば農業だとか、いわゆるイノベーションで国内だけではなくて、本当は海外からもそこにお金が積極的に投資されるぐらいの成長モデルになればいいのだが、そうは言いながら、付加価値生産性がそれで上がるようなことはなかなか大変だと思うが、この地域での従来モデルでのお金の回り方が、これからどこをどういうふうに変えていくのか、このあたりを以前は本当にざっくりとしたことしかやっていないが、詳細に分析していく必要があるのではないかと思っている。

(高橋委員) 経済モデルを見て、統計を見て、そしてそこで舵を切っていくことで長期的な緩やかな成長なり、現状の衰退をとめるような政策というのはあると思うのだが、ただ、同時に今の米国の成功を見てみると、1人の人間がつくった企業が生み出した1つの製品が経済全体に影響を与えることがある。それをさかのぼっていくと結局教育にあるのではないか。それはスティーブ・ジョブズにしても、古くはエジソンにしても、例えば、今の日本の教育の中でいうと、何かしら問題児童になるような人たちが生み出した企業が、そして製品が、これだけ社会に影響を与えているとすると、ほんの1人、2人、そういう変わった天才が出てくるだけで構わないのだけれど、それが今政策の中で緩やかに変化していく、そこはまた別にぼんと上積みになるのだろうなど。それを生み出していく中で、今、私は東大の中でやっているものの一つに教育に関係するものがあり、そういう学習障害的な、先ほど障害者雇用の農業の中で活躍された話があったが、同じようにどこかの分野に特殊な能力を発揮するような人がいて、それは場合によっては日本の輪の中には入れないのかもしれないけれども、それを排除しないでうまく拾い上げていくような仕組みが1つの選択肢として残されるような、教育から起業、そして製品であったり、そこからのビジネスとしての成功まで結びつけるような道を残しておく、つくっていくことができないかと感じている。

(三村会長) それは教育の問題なのだろうか。

(高橋委員) 最初は恐らく教育で排除しないことなのだと思う。その後、当然、社会で排除しないであるとか、いろんな段階があると思うが、一番最初に排除されるポイントというのが教育なのかなと私は感じている。

(加藤委員) 農業は何にでもくつつくという話をさせていただいたが、まさに高橋議員がおっしゃられているように、市場としては海外を捉えていかないと、胃袋は減っていくのはもうこの議論の中に数字であらわれているので、私としては観光と結びつけていく、もっと立体的に医療とくっつけていくのが非常に有効かなと思っている。例えば、メディカルツーリズムと食を連携させて、静岡だと大病院もいろいろな病院があるので、病院に最新の検査に来た方が1カ月滞在する。その間に和食というブランドのある食事をとって温泉に入って、さらに検査をして、1カ月いたら日本にいると健康になるというような簡単なブランドなのだけれども、でも立体的にこれまで取り組まれてこなかった、もしくは地域地域でちょっと小さい取組として埋もれてしまっていたものを、国を挙げてのブランドとして、日本は健康になる国だよ、みたいなものをつくられると、農業の活性化、地域にも産業が起こせて雇用が起こせる。

キーワードは「地産来消」で、地元でつくって、来客した人が消費する。そういう仕組みはこれから求められるし、地域にとっても経済的な効果というのは大きくなっていくのではないかなと思っている。

(高橋諮問会議有識者議員) 今のお話に触発されて申し上げますと、例えば医療ツーリズムは日本で十数年前から言っていたと思うが、いろんな障壁があって進まない。そのうちにどんどんシンガポールだとかタイとかマレーシアにとられている。日本の例えば食についても、和牛というブランドのマーケットが、知らないうちにオーストラリアに、どんどん海外で開拓されている。そういうことを考えると、地域ごとのブランドづくりが海外では機能していない。もう少し国家的なというと語弊があるが、より組織的な、戦略的な取り組みをしないと、いいアイデアをつくってもどんどん置いていかれる、あるいはとられてしまうという気がする。だから、早く形を変えていかないといけないのかなということを感じている。

(小泉政務官) 50年後の未来をどうやって形作っていくのかというのが、「選択する未来」委員会の場だと思うが、私は日本はもの凄い力があると思っているので、もちろん悲観材料はいっぱいあるが、結局50年後のことは誰も分からないわけだから、分からないということは逆に言えば何でもできるということなので、前向きに考えたときに、日本はもっとトライ&エラーができる国にしなければいけないと思っている。

アメリカのことは何でもいいとは思わないが、アメリカの大きな活力の源というのは、時に世界中に大迷惑をかけるぐらいのエラーのリスクも分かりながら、それでもとにかくやってみてしまう。それで成功したら成功したでいいし、失敗すると世界中が迷惑をこうむるのだけれども、何かどこかあっけらかんとして、ではこれは間違っただねと、今度はこちらのことをやってみようかと、そういった政策のダイナミズムとか、また社会の変革を起こす素地があると思う。

私もニューヨークに2年間住んでワシントンD.C.に1年間生活もしたけれども、東京はニューヨークと比べてもロンドンと比べても、圧倒的にきれいだし、すごい街だと思うのだけれども、ニューヨークと比べたときに、何か街の体温とか活力という部分ではかなわないなと思う。

もしかしたら、その活力の源というのは、ニューヨークの場合は移民かもしれないし、次々新たな活力の供給源を感じるような部分というのは真似できないものなのかなと。だけれども、50年間かけてでも、日本の社会を、失敗するリスクが余りにも高すぎて、チャレンジしたい思いを阻害しているような価値観とかも根本的に変えて、特にロボットの分野の高橋委員とかはいろいろな技術とかチャレンジしたいことがあっても、なかなかいろいろな規制があったりとかして社会実験がやりにくいかいろいろなことを感じると思う。加藤委員の農業の世界でも同じだと思う。そういったチャレンジしやすいトライ&エラーがもっとできるような、そういった国民性、また国づくりとか社会のあり方に持っていくためには、一体どういったミクロ的な政策も、方向政策誘導も必要なのだろうか。そういったことも是非考えていただきたいなと思う。

50年後は分からないとは言っても、分かっていることは人口が間違いなく減るということで、50年後、私は82歳だが、82歳のときの私が見る日本は、恐らく人口が1億人いないと思うが、最近、身近なところで人口減少は本当に怖い危機的なことだと思ったのは、地元の選挙区は横須賀市と三浦市だが、地元の民宿があって、その民宿のお孫さんが今6歳で、4月に小学校に入学すると。では、地元のあそこの学区の小学校に入るのですねと言ったら、そのお母さんが、いや、ちょっと考えているのですと。なぜかと聞いたら、実はこの子がその学校に行くと、同じ学級で生徒数は6人なのだと。だけれども、別の学区の学校に行けば1学級もっとクラスの人数がいるので、住民票だけそちらに移して学校は変えようかなと、けど、生活実態は実はこちらでと。そういうふうにしようかなと思っていると。やはり6人だと刺激もないし、競争心も湧かないし、これは本当に悩んでいるのですという話を受けた。

その後、同じ三浦市の小学生の野球チームの集まっている連盟の新年会に行ったときに、野球連盟で今何が一番課題ですかという話をしたら、子供たちに競争心をどうやって持ってもらうかだと。なぜかという、人がいないから5年生は6年生さえ卒業すれば必ず試合に出られると思っている。そして、三浦市選抜のチームも、選抜どころかみんな選ばれるから、選抜チームのメンバーになるためにうまくなろう、競争しようという思いがないのだと。これは幾ら言ってもどうしようもないと。もう技術とかではないですといった話を受けて、これは本当に危機的だと感じた。人口が減ると、経済的な面、労働力人口が減るとかといった問題以前に、活力、競争心、向上心、そういったところまでこれから響いていくということを考えたときに、今ソチオリンピックを見ていけば10代がすごい頑張っていて、高梨沙羅選手とか平岡選手、平野選手、みんな共通しているのは、メダルをとったり、いい成績を出しても余り喜びを爆発させないで淡々と答えているところが非常に印象的で、淡々とすごいことをやってのける若者がどんどん出てきているというのはいいことなのだけれども、先をずっと見ていくと、そういった精神的なこともすごく影響があるのが人口減少の問題の怖いところだと思うので、是非「選択する未来」委員会の中では、50年後は誰も描けない、分からないから何でもできるのだから、前向きに、ポジティブな未来を描こうという側面と、50年後で必ず訪れるであろう人口動態とかのファクターに対して、どういった選択肢を提示するのか。こういった両面で是非切り込んでいただきたい。

最後に1つ、これはミクロな話になるかもしれないが、日本がこれから人口がどんどん減っていく中で、住まいはすごく大事だと思う。生活の中での幸せとか、そういったことに対して、単純に疑問なのは、人口は減っているのだけれども、街中を見ると1つの土地にあった住宅が、例えば撤去されて新しいものになると、その1つの土地に3つの家とかになったりして分譲されて出てくる。けれども、人口が減って土地に余裕ができるのだったら、もう少しゆとりのある大きな家に住めるような住宅政策を考えて、そういった生活の質を上げていくというような、先ほど増田委員が土地の関係とかの部分にも切り込んでいくべきではないかという話もしたけれども、私はあわせて住宅政策の部分でも、人口が減るのだったら、その分一部屋多く持てるような住宅政策にして、例えばもう一部屋のところにと和室をつくれれば、雇用とか職人とか厳しい中でも畳の部屋を持とうと、いろんな畳職人、大工の人たちと話す、本当の昔の技術をしっかりと発揮できて家をつくれる人は、宮大工ぐらいである。それ以外は、みんなパネルを組んで当てはめて、なかなか職人さんの技術が生かされない、やりがい

もない、だから若い人も入っていかない。そういったことを転換するためにも、この住宅政策というものがどうあるべきかというの、住まいのあり方も含めて描いてほしいと思っている。

(三村会長) 今までの話を聞いて、先ほど西村副大臣からあったように、大企業だけでというのではなくて中小企業の強さというのも日本の強さとして考慮しなければならない。

日本人の持っている良さとか強さというのは何なのだろうかということももしかしたら整理したほうがいいかなという気もした。いずれにしても、検討項目について、次回委員会でもう一度委員の皆さんと議論を深めることとするけれども、先ほど宿題を事務局に出しているのも提出していただいて、全体としては3つのワーキング・グループのメンバーとも共有していきたい。

最後に、事務局よりワーキング・グループ委員の名簿と今後の日程について、説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料7を御覧いただきたい。ワーキング・グループのメンバーの名簿である。

まず、成長・発展ワーキングには、岩田委員、石黒委員、高橋委員に御参加いただき、岩田委員に主査をお願いしている。

石倉氏はグローバル事業戦略の御専門の先生。佐藤可士和氏はクリエイティブディレクター。白木氏は女性起業家で経営者の方である。鈴木氏は大和総研におられて、超高齢化日本の30年展望レポートという大和総研のレポートに携わられた方である。戸堂氏は国際経済の御専門。三菱商事の藤山氏は国際戦略研究の御専門である。

2ページが人の活躍ワーキングである。全部で10名で、親委員会からは吉川委員と白波瀬委員に参加いただき、吉川委員が主査ということになっている。メンバーとしては、岡田武史氏、サッカーの日本代表の監督をされた方。小塩氏は公共経済学の御専門。工藤氏は若者の就職支援をやっているNPOの代表の方である。小林氏はインターナショナルスクールを軽井沢に立ち上げようとしておられる。近藤氏は労働経済学の御専門。菅田氏はウシオ電機の社長。堀氏はビジネス教育の御専門の大学院の学長をされておられる。武藤氏は在宅医療の医療関係に詳しい方である。

地域の未来が10名の方であり、親委員会から増田委員、深尾委員、加藤委員に3人御参加いただき、増田委員に主査をお願いしている。赤井氏は地方財政の御専門。大山氏は地域、東北に立地しているアイリスオーヤマの社長。小峰氏は地域経済の御専門。須田女川町長。高島氏はオイシックスの社長。中川氏は地域経済学の御専門。村木氏は都市計画の御専門であ

る。

今後の日程だが、先ほど会長からお話があったとおり、3月からワーキングをスタートできるよう、皆様の御都合を伺って調整しているところである。

(三村会長) ワーキング・グループの主査の方、なかなか大変だと思うが、運営等々よく考えていただいて、積極的に議論いただきたい。

それでは、本日はこれにて閉会する。